

平成 26 年 9 月 25 日

静岡経済研究所

NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所
理事長 鈴木一雄
静岡市葵区追手町 1-13
TEL054-250-8750

平成26年9月

「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査結果

～投資額は前年度比+4.0%増と小幅ながら増勢を維持～

□静岡県内の中堅・中小企業（305 社）の平成 26 年度設備投資実績見込額は、前年度実績比+4.0%の増加となった。業種別にみると、製造業では輸送用機械器具、化学・ゴム製品、一般機械器具などが伸長して同+4.9%と増加に転じ、非製造業でも卸売業、運輸・倉庫業の増加により+3.4%と増勢が続いた。

□一方、企業の設備投資マインドを示す設備投資 S. I. は、全産業で $\Delta 0.6$ と、昨年 9 月調査の $\Delta 2.4$ からは+1.8 ポイント改善したが、依然として水面下にあり、慎重なスタンスが残っている。

担当：近藤泰介・長島友生

定例調査

平成26年 9 月「静岡県内中堅・中小企業設備投資計画」調査

投資額は前年度比 +4.0%と、小幅ながら増勢を維持
～投資マインドは回復方向にあるも、慎重なスタンスが残る～

設備投資計画の概要

平成26年度実績見込額は、前年度実績比+4.0%

<前年度実績比>

平成26年度の全産業（305社）の設備投資実績見込額は、前年度実績比+4.0%増となり、25年度に引き続きプラスで推移する見込みとなった（3頁図表2）。

業種別——製造業は、前年度比+4.9%と増加に転じた。食料品（前年度比△56.6%）、出版・印刷（同△20.2%）が減少に転じたものの、シェアの高い輸送用機械器具（同+23.2%）や化学・ゴム製品（同+26.9%）、合理化・省力化や老朽化設備への投資が目立つ一般機械器具（同+96.0%）などが伸長し、製造業の設備投資をけん引している。

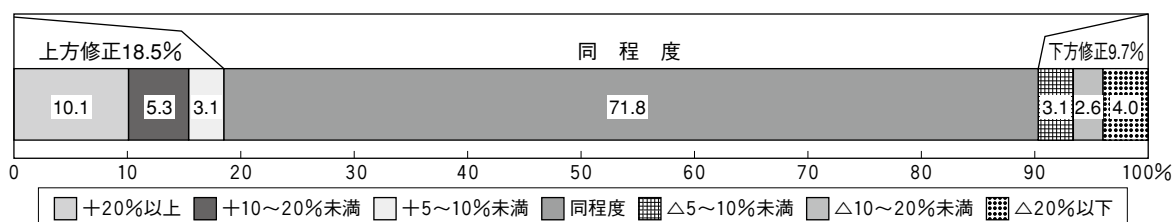
非製造業は、前年度比+3.4%と、平成25年度の同+29.1%と比べ伸び率は鈍化したものの、投資見込額は前年度を上回る見通し。建設業（同△10.4%）、小売業（同△39.4%）のマイナスを、新事業への進出に伴って投資が増加する卸売業（同+12.2%）、運輸・倉庫業（同+14.5%）がカバーしている。

規模別——規模別にみると、中小企業は前年度比△13.0%の減少、中堅企業は同+20.4%の増加と、投資姿勢に温度差が感じられる。なお、株式公開企業は、同+26.4%で増加見込みとなっている。

<今年度当初計画比>

年度当初計画（26年4月時点）との比較では、平成26年度の設備投資実績見込額を当初計画より上方修正した企業（18.5%）が、下方修正した企業（9.7%）を+8.8ポイント上回っている（図表1）。

図表1 平成26年度 設備投資実績見込額の年度当初計画比増減



図表 2 静岡県内中堅・中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	項 目	企業数	対前年度伸び率		設備投資	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			25／24	26／25	S. I.	実 績 額	実 績 額	実績見込額
全 産 業		305社	15.7	4.0	△ 0.6	58,333	67,495	70,182
製 造 業		152	△ 0.4	4.9	5.2	26,477	26,362	27,659
食 料 品		15	67.1	△ 56.6	4.5	3,583	5,987	2,600
木材・木製品・家具		11	△ 40.1	24.4	△ 20.0	744	446	555
パルプ・紙・紙加工品		18	21.8	2.9	6.3	3,309	4,032	4,148
出 版 ・ 印 刷		4	40.6	△ 20.2	△ 50.0	360	506	404
化学・ゴム製品		6	12.5	26.9	25.0	2,943	3,312	4,203
鉄鋼・非鉄金属		8	△ 28.5	49.5	△ 14.3	1,697	1,214	1,815
金 属 製 品		12	△ 60.5	44.4	5.0	1,555	615	888
一 般 機 械 器 具		17	△ 53.8	96.0	12.5	1,839	850	1,666
電 気 機 械 器 具		12	△ 25.7	△ 9.6	18.2	1,183	879	795
輸送用機械器具		31	△ 11.9	23.2	7.1	8,703	7,669	9,450
その他の製造業		18	51.9	33.2	18.2	561	852	1,135
非製造業		153	29.1	3.4	△ 7.1	31,856	41,133	42,523
建 設 業		23	42.4	△ 10.4	15.4	935	1,331	1,193
卸 売 業		66	76.5	12.2	△ 13.0	2,272	4,009	4,499
小 売 業		28	27.6	△ 39.4	△ 19.6	6,808	8,690	5,264
運 輸 ・ 倉 庫 業		15	33.1	14.5	8.3	18,629	24,789	28,388
ホ テ ル ・ 旅 館 業		4	△ 51.4	96.2	0.0	805	391	767
その他のサービス業		17	△ 20.1	25.4	0.0	2,407	1,923	2,412
地 域 別								
東 部		93	△ 2.7	24.1	△ 2.1	9,681	9,417	11,691
中 部		133	23.2	△ 2.1	△ 6.4	36,663	45,171	44,230
西 部		79	7.7	10.5	10.3	11,989	12,907	14,261
企業規模別（注1）								
中 小 企 業		270	16.2	△ 13.0	△ 0.7	28,618	33,242	28,934
中 堅 企 業		35	15.3	20.4	0.0	29,715	34,253	41,248
（参考）株式公開企業（注2）		25	14.8	26.4	6.0	39,119	44,918	56,758

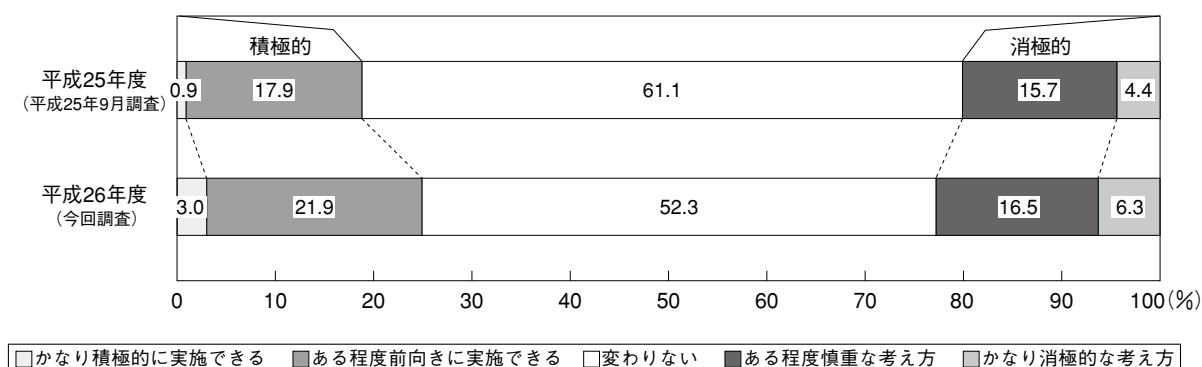
（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）で、それ以外を中堅企業とした。

（注2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業25社の設備投資動向について別集計したものであり、図表2の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

設備投資環境についての考え方をみると、“積極的”（「かなり積極的に実施できる」「ある程度前向きに実施できる」）とする回答（24.9%）が、昨年9月調査（18.8%）より+6.1ポイント増加する一方、“消極的”（「かなり消極的な考え方」「ある程度慎重な考え方」）との回答（22.8%）も、同調査（20.1%）から +2.7ポイント増加した（図表3）。

こうしたことから、設備投資マインドを表すS.I.(Survey Index)は全産業で△0.6と（3頁図表2）、昨年9月調査（△2.4）から+1.8ポイント改善したが、慎重なスタンスが残っている。なお、製造業は+5.2、非製造業では△7.1と、業種間で投資マインドに開きがみられた。

図表3 年度当初と比較した現在の設備投資環境についての考え方



上方修正した要因——製造業では、「売上・受注見通しの好転」「コストダウンの必要性増大」との回答が4割近くと多かったが、非製造業では、修正理由が分散した。なお、「その他」の要因は、製造業で“設備投資促進税制の活用”という意見が複数みられ、非製造業では“設備の老朽化・故障への対応”などが挙げられた（5頁図表4）。

調 査 の 要 領

- (1) 調 査 の 対 象：静岡県内に本社を置く中堅・中小企業
(参考指標として株式公開企業にも実施)
- (2) 調 査 の 方 法：各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準：原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- (4) 調 査 の 時 点：平成26年9月現在
- (5) 回 答 率：調査対象企業613社のうち有効回答を寄せられた企業は330社（うち中堅・中小企業305社）、有効回答率53.8%
- (6) 設 備 投 資 の 範 囲：この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

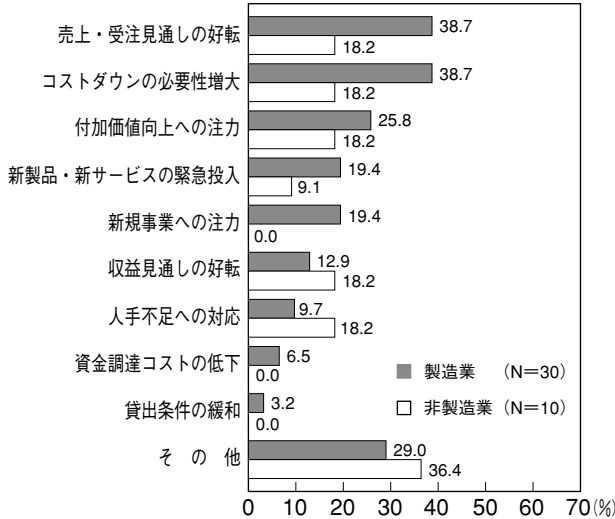
※設備投資S.I.(Survey Index)は、図表3で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により全企業数で割り、100を乗じた値

$$\frac{「かなり積極的」 \times 1 + 「ある程度前向き」 \times 0.5 + 「ある程度慎重」 \times (\triangle 0.5) + 「かなり消極的」 \times (\triangle 1)}{\text{全 企 業 数}} \times 100$$

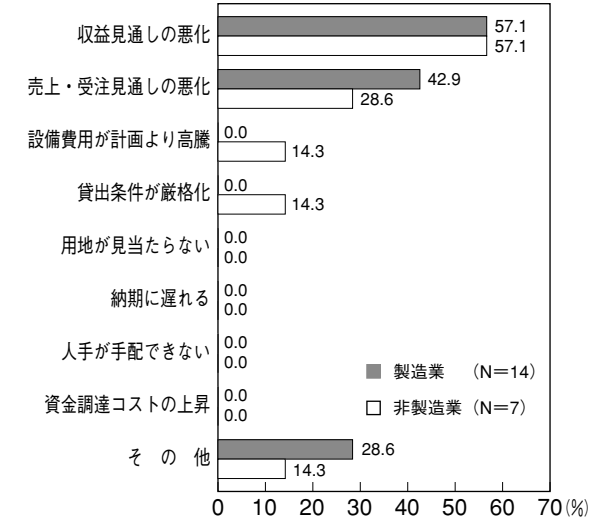
よって、全員が「かなり積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり消極的」と考えれば△100となる。

下方修正した要因——製造業・非製造業ともに、「収益見通しの悪化」との回答が6割近く、続いて「売上・受注見通しの悪化」が挙げられている。また、「その他」では、“投資時期の見直し”という意見もみられた（図表5）。

図表4 平成26年度実績見込みが年度当初計画を上回る理由
(複数回答)



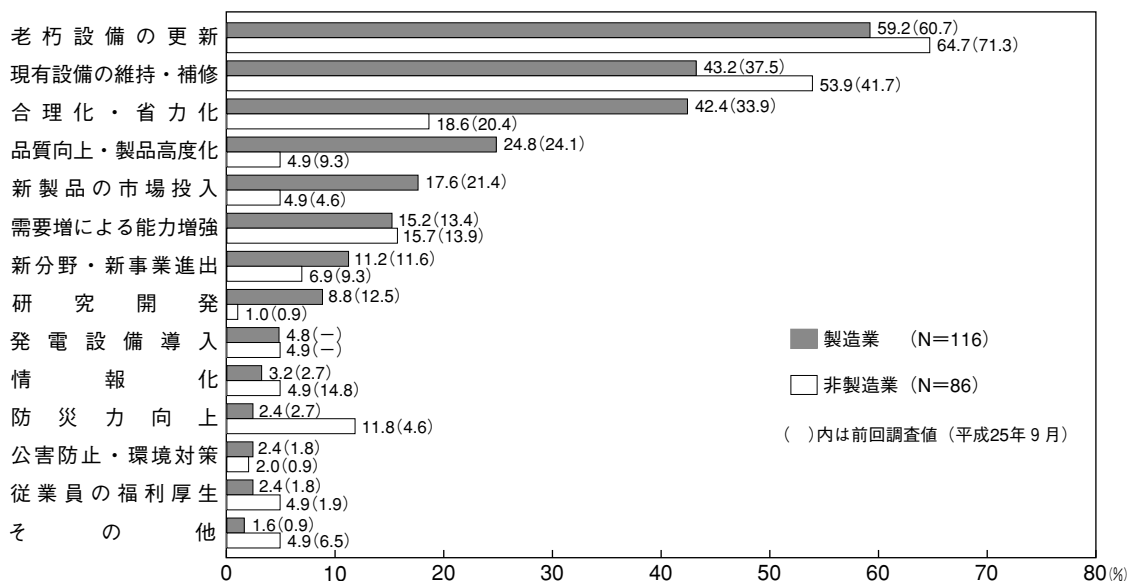
図表5 平成26年度実績見込みが年度当初計画を下回る理由
(複数回答)



国内設備投資

投資目的——国内設備投資計画の目的をみると、製造業・非製造業ともに「老朽設備の更新」が最も多い（図表6）。次いで「現有設備の維持・補修」が続き、全体としては必需的な投資が中心となっている。また、前回調査と比べ、製造業では「合理化・省力化」、非製造業では「防災力向上」を目的とする投資計画の増加が目立つ。

図表6 平成26年度設備投資計画の目的（3つ以内の複数回答）



投資内容——平成26年度における国内投資の伸び率を投資内容別にみると、構成比の大きい「機械・装置」（対前年度比+23.1%）が増加を示す一方、「土地」（同△37.4%）や工具・器具など「その他」（同△34.0%）への投資が大きく減少した（図表7）。業種別では、製造業は「土地」（同+82.2%）が大きくプラスに転じており、非製造業においては、「土地」（同△55.7%）や「その他」（同△60.9%）の項目で減少が目立つ。

図表7 設備投資内容の構成比と伸び率

（単位：％）

		構 成 比			対前年度伸び率	
		平成24年度	平成25年度	平成26年度見込	25／24	26／25
全産業	土地	9.9	7.3	4.4	△ 14.9	△ 37.4
	建物・構築物	20.9	25.1	24.4	38.9	1.0
	機械・装置	56.5	51.5	61.0	5.5	23.1
	その他	12.7	16.1	10.2	47.0	△ 34.0
製造業	土地	6.3	2.5	4.3	△ 61.0	82.2
	建物・構築物	20.9	24.2	18.9	15.0	△ 18.1
	機械・装置	62.4	62.1	62.1	△ 0.8	4.9
	その他	10.4	11.2	14.7	7.4	37.5
非製造業	土地	12.9	10.4	4.5	3.8	△ 55.7
	建物・構築物	20.9	25.7	28.0	58.7	12.5
	機械・装置	51.6	44.7	60.3	11.8	39.4
	その他	14.6	19.2	7.2	70.7	△ 60.9

投資地域——平成26年度の国内投資見込額を県内外別にみると、株式公開企業を含めた投資額約1,269億円（前年度比+12.7%）のうち、県内地域には約1,155億円（同+12.3%）、県外地域には約115億円（同+17.0%）が投下される見込みとなった（図表8）。業種別にみると、県内への投資額は、製造業・非製造業ともに前年度比プラスとなった一方、県外への投資は、製造業で前年度比倍増、非製造業でマイナスと、業種間で違いがみられる。

図表8 平成26年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

（単位：百万円、％）

		全産業		製造業		非製造業	
			前年度比		前年度比		前年度比
県 内		115,451 (90.9)	12.3	63,734 (92.1)	16.6	51,717 (89.6)	7.4
	うち株式公開企業	50,876 (89.6)	24.3	40,130 (96.6)	32.1	10,746 (70.6)	1.9
県 外		11,489 (9.1)	17.0	5,468 (7.9)	104.9	6,021 (10.4)	△ 15.8
	うち株式公開企業	5,882 (10.4)	39.6	1,413 (3.4)	140.7	4,469 (29.4)	23.2
合 計（注）		126,940(100.0)	12.7	69,202(100.0)	20.7	57,738(100.0)	4.4
	うち株式公開企業	56,758(100.0)	25.7	41,543(100.0)	34.1	15,215(100.0)	7.4

カッコ内は県内・県外の構成比。

資金調達——平成25年度、26年度ともに、国内設備投資額の6割以上を「自己資金」でまかなっている（7頁図表9）。さらに平成26年度は、「自己資金」が+2.6ポイント増加し、「借入金」が△1.2ポイント、「その他（リースを含む）」が△1.1ポイント減少するなど、わずかだが外部からの調達が減少している。

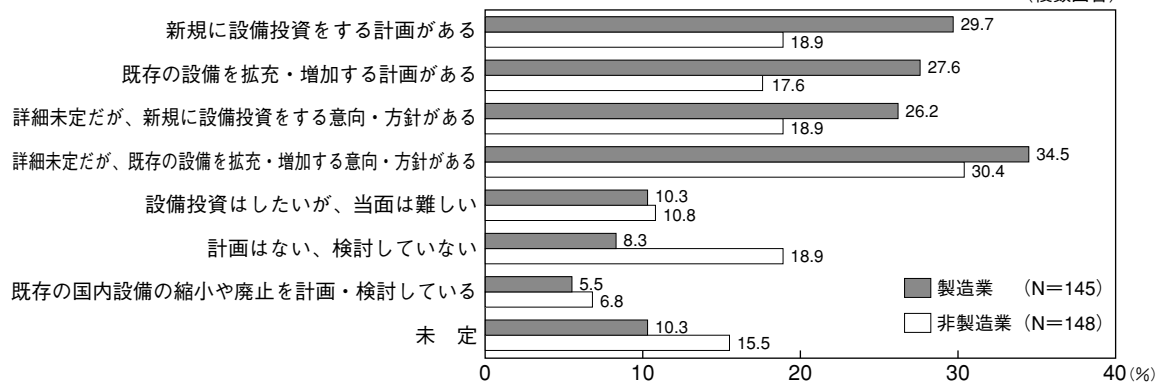
図表 9 資金調達方法（全産業）



設備投資意向——今後（3～5年後）の国内への設備投資については、製造業・非製造業ともに「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増加する意向・方針がある」が最も多い（図表10）。業種別では、製造業では「新規に設備投資をする計画がある」や「既存の設備を拡充・増加する計画がある」など前向きな設備投資を予定する企業が多い一方、非製造業では、「計画はない、検討していない」との回答が2割近くある。

図表10 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方

（複数回答）



海外設備投資

今回の調査で、平成24年度から26年度の3年間に海外で設備投資を実施もしくは予定していると回答した中堅・中小企業は26社あった（製造業23社、非製造業3社）。

投資金額——海外設備投資金額は、平成26年度実績見込額で約82億円（前年度比＋9.6%）と増加した（図表11）。業種別にみると、製造業の投資額は微増にとどまった一方、非製造業は金額こそ少ないが、前年度比8.5倍と大きく増加した。なお、株式公開企業は、前年度比△14.2%と減少する見込みである。

図表11 海外設備投資額と伸び率

（単位：百万円、%）

	平成24年度 実績額	平成25年度 実績額	平成26年度 実績見込額	対前年度伸び率	
				25／24	26／25
全産業	4,781	7,445	8,159	55.7	9.6
製造業	4,689	7,365	7,397	57.1	0.4
非製造業	92	80	762	△13.0	852.5
（参考）株式公開企業（注1）	17,997	18,765	16,103	4.3	△14.2

（注1）株式公開企業25社のうち、該当項目に記入のあった12社を集計した。

投資地域——平成26年度の海外設備投資を国・地域別にみると、タイが10社と3年連続して最も多く、北米、インド、インドネシアが4社で続く（図表12）。投資金額では、輸送用機械器具を中心に、3年連続して投資金額が増加したインド（24億円）が最も大きくなった。一方、中国への投資は回答数・投資金額ともに減少に転じた。

図表12 海外設備投資を実施した国・地域と投資金額

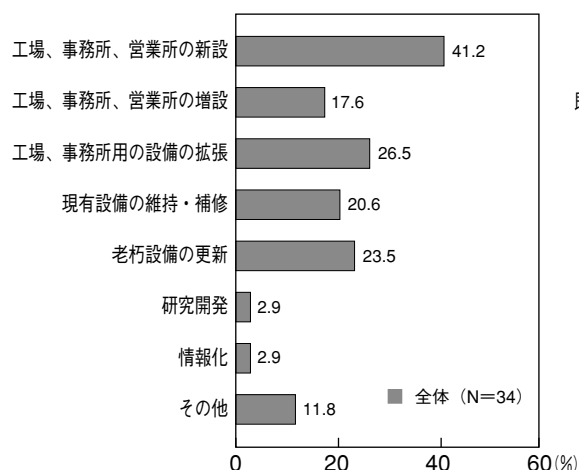
（国・地域は複数回答、単位：百万円）

平成24年度			平成25年度			平成26年度（見込）		
投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額	投資国・地域	回答数	投資金額
タイ	7	1,758	タイ	10	1,522	タイ	10	1,222
中国（香港を除く）	4	302	中国（香港を除く）	5	471	北米	4	1,940
インドネシア	3	164	インドネシア	4	237	インド	4	2,420
北米	2	661	北米	3	1,576	インドネシア	4	387
インド	2	640	インド	3	1,542	中国（香港を除く）	3	168
ベトナム	2	1,186	韓国	2	758	ベトナム	2	1,200
マレーシア	1	30	ベトナム	2	1,240	フィリピン	2	22
フィリピン	1	40	マレーシア	1	30	韓国	1	550
—	—	—	フィリピン	1	30	マレーシア	1	20
—	—	—	その他	2	39	その他	2	230
合計	22	4,781	合計	33	7,445	合計	33	8,159

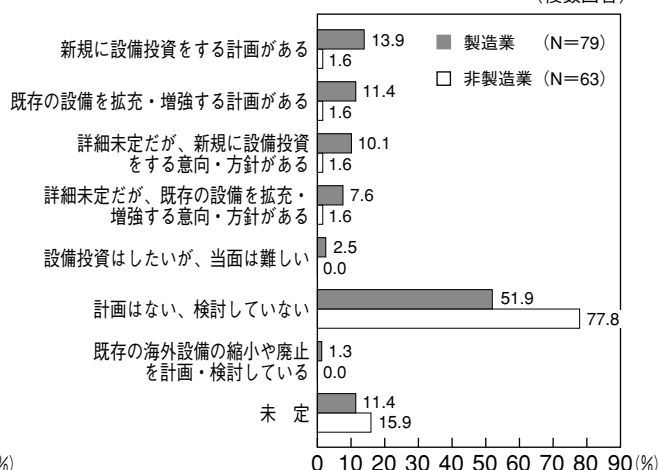
投資目的——海外設備を実施した（する）目的については、「工場、事務所、営業所の新設」（41.2%）を挙げる企業が最も多く、「工場、事務所用の設備の拡張」（26.5%）、「老朽設備の更新」（23.5%）が続く（図表13）。海外拠点の強化・充実を目的とした投資が多くなっている様子がうかがえる。

設備投資意向——今後（3～5年後）の海外への設備投資については、製造業で半数以上、非製造業では8割近くの企業が「計画はない、検討していない」と回答している（図表14）。ただし、製造業においては、「新規に設備投資をする計画がある」（13.9%）や「既存の設備を拡充・増強する計画がある」（11.4%）などと回答する企業も一定数あり、相対的に非製造業よりも海外投資の意向が強い。

図表13 海外設備を実施した（する）目的（3つ以内の複数回答）



図表14 今後（3～5年後）の海外設備投資についての考え方（複数回答）



全体的な動向

以上のように、静岡県内企業の平成26年度設備投資見込額は、製造業・非製造業ともに前年度比増加し、全産業で+4.0%増となる見通しである。投資マインドを表すS. I. は、△0.6と依然としてマイナスながら、昨年9月調査（△2.4）から+1.8ポイントと回復方向にある。老朽設備の更新を目的とした投資が目立つ中、受注増加に対応するための設備導入、工場の増設・新設をはじめとした積極的な投資も見受けられた（図表15）。

消費税率引き上げに伴う反動減など、投資額の下押し要因もあったが、設備投資促進税制をはじめとした経済政策が下支えとなり、投資環境の悪化はまぬがれつつある。しかし、原材料価格や人件費の高騰などに伴う収益悪化懸念を抱え、設備投資に慎重な見方を示す企業も依然として存在していることから、投資マインドはいまだ回復途上にあるといえよう。

（近藤泰介、長島友生）

図表15 業種別にみた今年度の設備投資の主な特徴

業 種	特 徴
パルプ・紙 ・紙加工品	老朽化した抄紙機関連の粘剤溶解設備の更新。 海外市場の需要増加に対応するため、工場増設及び新設。
電気機械器具	生産性向上のための基板検査装置導入。 受注増に伴う能力増強、自動化・省力化のための生産機械の導入。
輸送用機械器具	品質向上・製品高度化のため、無酸化焼鈍炉を導入。 新規部品受注のためのNC工作機械導入、工場増設。
卸売業	情報セキュリティ事故防止のための設備投資。 能力増強のため、複合機・車両の入替。

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成